

平成22年度省エネルギー政策分析調査事業  
「家庭におけるエネルギー消費実態について」  
(調査概要)

資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課

## 1. 報告書調査概要

近年の内外におけるエネルギー消費量の著しい増加、国際的な地球環境問題への感心の高まり等の状況の下、エネルギー消費と密接に関連する地球温暖化問題等の解決に向け、エネルギー需要の伸びを抑えていくことが喫緊の課題となっている。特に、我が国のエネルギー消費を部門別に見ると、民生部門は高い伸びを示しており、民生部門の一層の省エネルギー対策の推進を図ることが必要不可欠となっている。

そのような状況の中、本調査では、資源エネルギー庁が平成21年度に行った民生部門エネルギー消費実態調査（有効回答数約1万件）及び本調査で行った電気機器の使用に関するアンケート調査（有効回答数約1,500件）をもとに家庭用エネルギー消費量の機器別消費量の内訳を推計し、トップランナー対象機器が家庭用エネルギー消費量に占める割合の実態把握をすることを目的に調査を実施。

### ※本調査の推計方法について

本調査の推計方法はボトムアップ方式を採用。ボトムアップ方式とは、消費量、機器の台数、サイズ、使用頻度（時間、回数等）を調査し、それらの乗算結果により機器ごとの年間エネルギー消費量を求めることをいう。

### ※平成21年度民生部門エネルギー消費実態調査について

家庭のエネルギー消費量の把握と省エネルギー行動や省エネルギー意識等についてWEBアンケート方式による調査を実施。調査対象サンプルは、全国一般世帯の消費実態を正確に把握するために、年間を通じて同一世帯のモニターを対象に春、夏、秋、冬の計4回にわたり調査を実施。

## 2. 調査結果概要

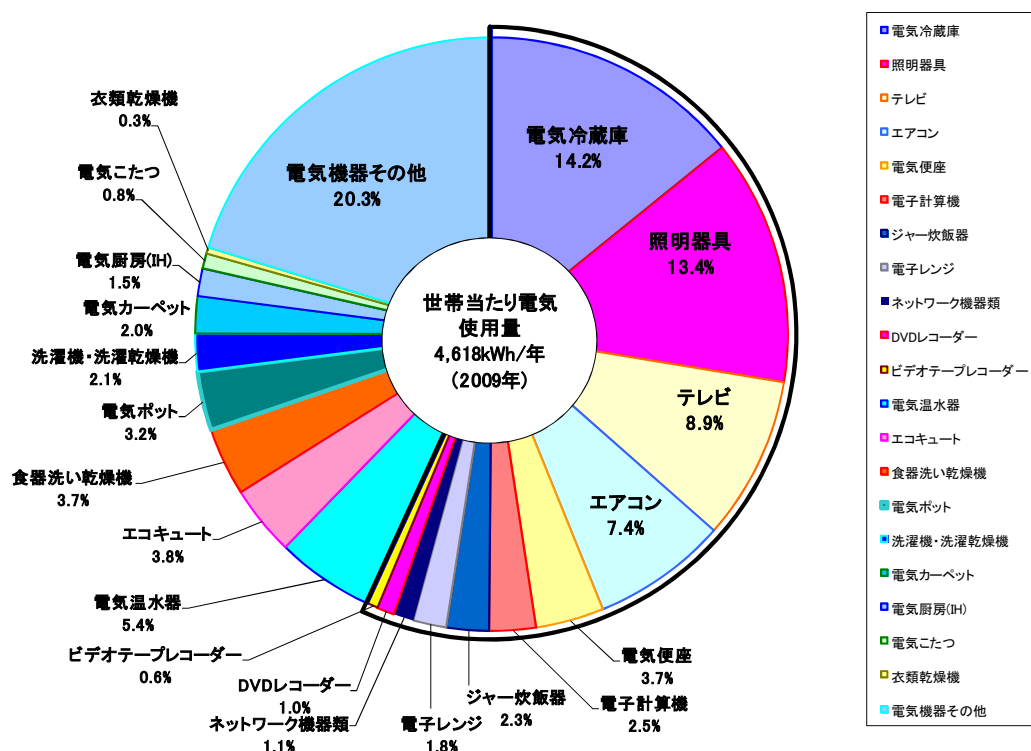
本調査の結果、2009年の家庭部門の世帯あたり電気使用量及びエネルギー消費量の機器別内訳は下記の通りとなった。

①2009年の家庭部門の世帯あたり電気使用量は4,618kWh/年であった。また、電気使用量に占めるトプラナー対象機器の割合は56.3%であった(図1参照)。

トプラナー対象機器の中で割合が大きい順は、電気冷蔵庫が約14%、照明器具が約13%、テレビが約9%、エアコンが約7%となった。

トプラナー対象に含まれない機器の中で割合が大きい順は、電気温水器が約5%、エコキュートが約4%、食器洗い乾燥機が約4%、電気ポットが約3%となった。

(図1) 2009年家庭部門世帯あたり電気資料量の内訳(4,618kWh/年)



※資源エネルギー庁平成21年度民生部門エネルギー消費実態調査及び機器の使用に関する調査より日本エネルギー経済研究所が試算

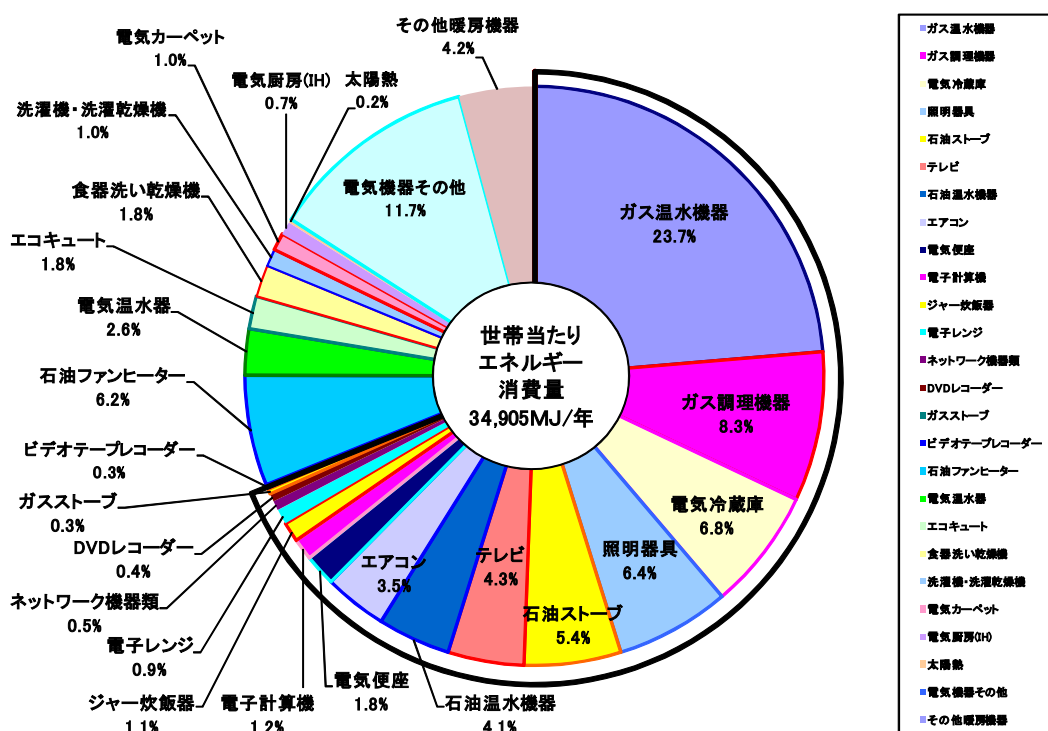
(注: エアコンは2009年の冷夏・暖冬影響を含む)。

② 2009年の家庭部門のエネルギー消費量は34,905MJ/年であった。また、エネルギー消費量に占めるトプラナー対象機器の割合は68.6%であった(図2参照)。

トプラナー対象機器の中で割合が大きい順は、ガス温水機器が約24%、ガス調理機器約8%、電気冷蔵庫が約7%、照明器具が約6%となった。

トプラナー対象に含まれない機器の中で割合が大きい順は、石油ファンヒーターが約6%、電気温水器が約3%、エコキュートが約2%、食器洗い乾燥機が約2%となった。

(図2) 2009年家庭部門世帯あたりエネルギー消費量(34,905MJ/年)



※1. 資源エネルギー庁平成21年度民生部門エネルギー消費実態調査及び機器の使用に関する調査より日本エネルギー経済研究所が試算  
(注: エアコンは2009年の冷夏・暖冬影響を含む)。

※2. 本調査では各エネルギー源ともに「MJ」ベースに統一して熱量換算した上で集計・分析を実施。電力は2次換算値。